

令和8年度 当初予算案の概要

令和8年2月

宮 城 県

I 予算編成の基本的な考え方

VII みやぎ財政運営戦略(第4期)の取組状況

II 当初予算の規模

VIII 計数資料

III 重点項目

IX 提出予定議案一覧

IV 主な事業

V 歳入の状況(一般会計)

VI 歳出の状況(一般会計)

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

I 予算編成の基本的な考え方

- 令和8年度は、5つの「政策推進の基本方向」のもと、引き続き、県民や事業者、国や市町村など多様な主体と連携・協働しながら、「新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた富県躍進につながる様々な取組を予算化
- 特に、人口減少のスピードが増していく中であっても、県民一人ひとりが幸福を実感し、地域が活力を維持しながら持続的に発展できる地方創生の実現を目指すため、「人口減少対策」を重点的に予算化
- 若者や女性の県外流出に歯止めをかけるため、若者・女性に選ばれる宮城を目指し、成長産業や魅力ある産業の誘致、働きやすい職場環境整備及び住み続けたい地域づくりを支援するとともに、結婚や妊娠・出産、子育ての希望がかない、安心して子どもを産み育てることができるよう、子ども・子育てを社会全体で支える環境整備を進める
- また、喫緊の課題となっている人手不足に対応するため、各分野における人材確保、生産性向上等の取組や外国人材の受入、定着を支援するほか、デジタル技術を活用した県民生活の利便性の向上に取り組む
- さらに、地元への愛着心の醸成などにより、地域と多様な関わりを持つ「関係人口」の拡大を推進するとともに、宿泊税も活用し、インバウンドをはじめとした「交流人口」の拡大を推進する
- 財源確保に向けては、通常事業の徹底した見直しや特別会計・基金の資金活用など、「みやぎ財政運営戦略（第4期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施し、県財政の持続可能性に十分配慮して予算を編成

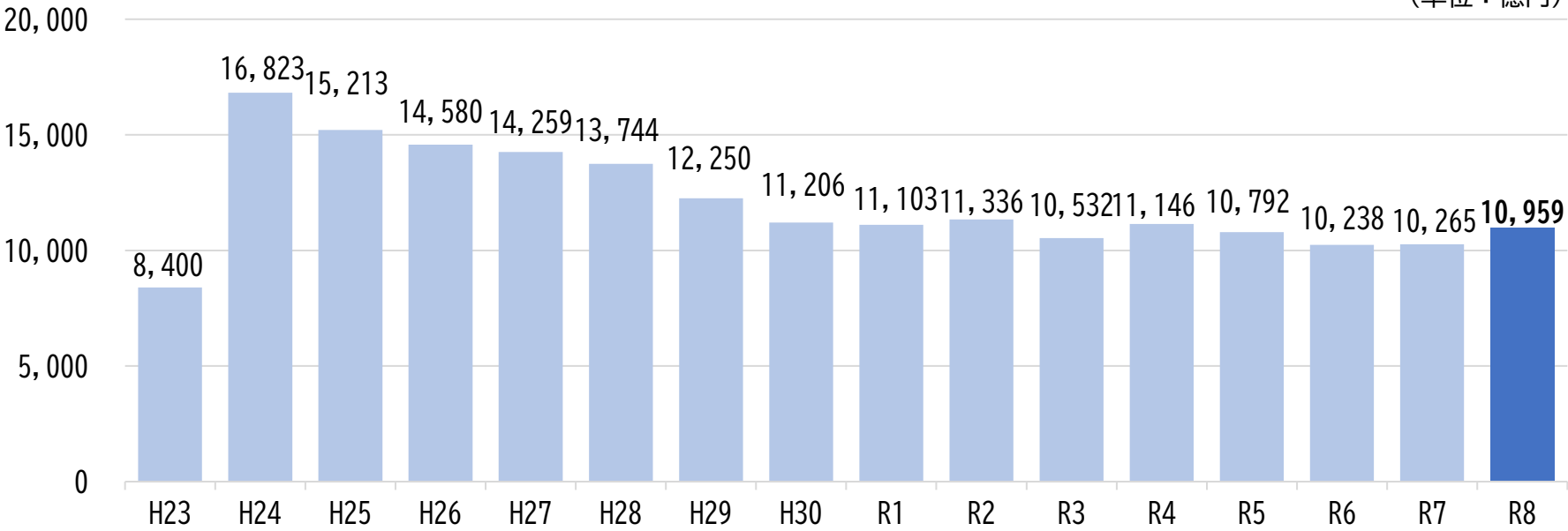
Ⅱ 当初予算の規模

(単位:億円)

	令和7年度 A	令和8年度 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
一般会計	10,265	10,959	694	6.8%
特別会計	4,488	4,253	▲235	▲5.2%
準公営企業会計	31	56	25	81.5%
公営企業会計	428	410	▲18	▲4.2%
合計(総会計)	15,212	15,678	467	3.1%

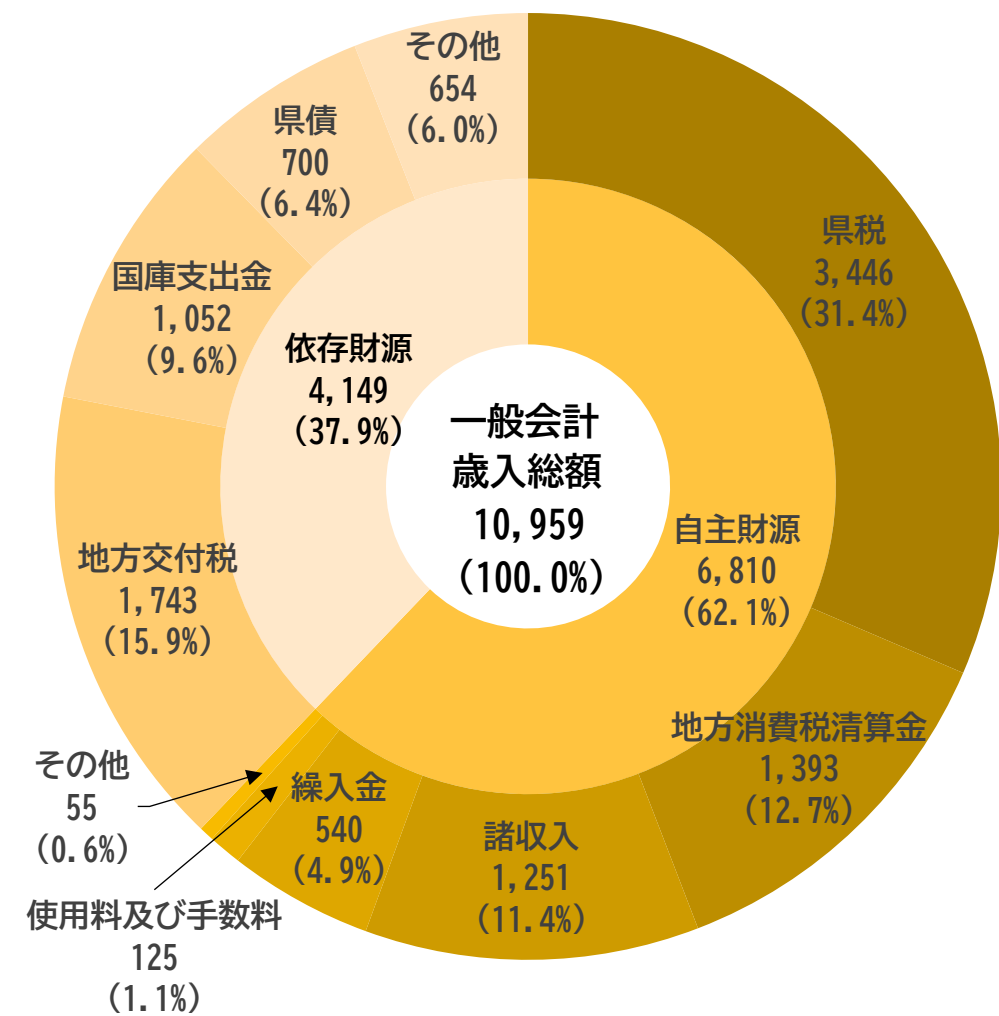
当初予算(一般会計)の推移

(単位:億円)



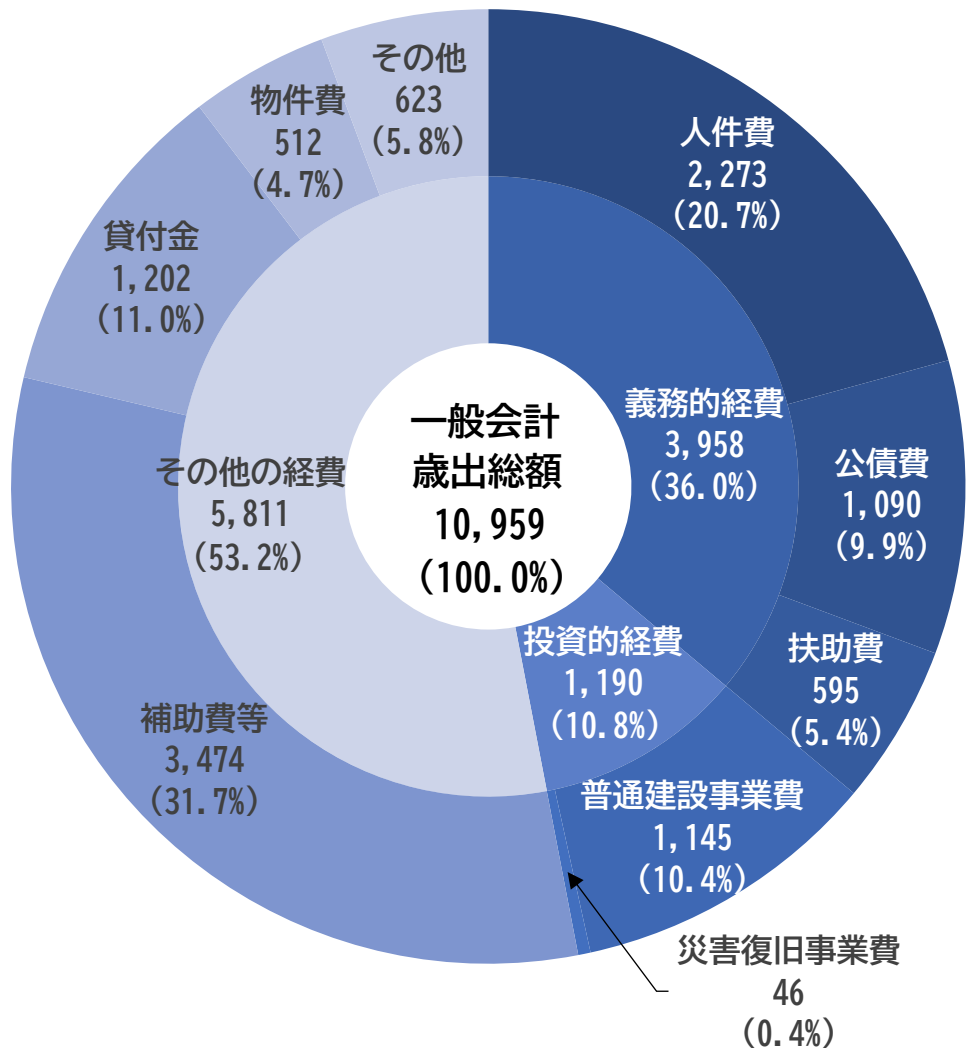
II 当初予算の規模

令和8年度当初予算(一般会計)・歳入総額



令和8年度当初予算(一般会計)・歳出総額(性質別)

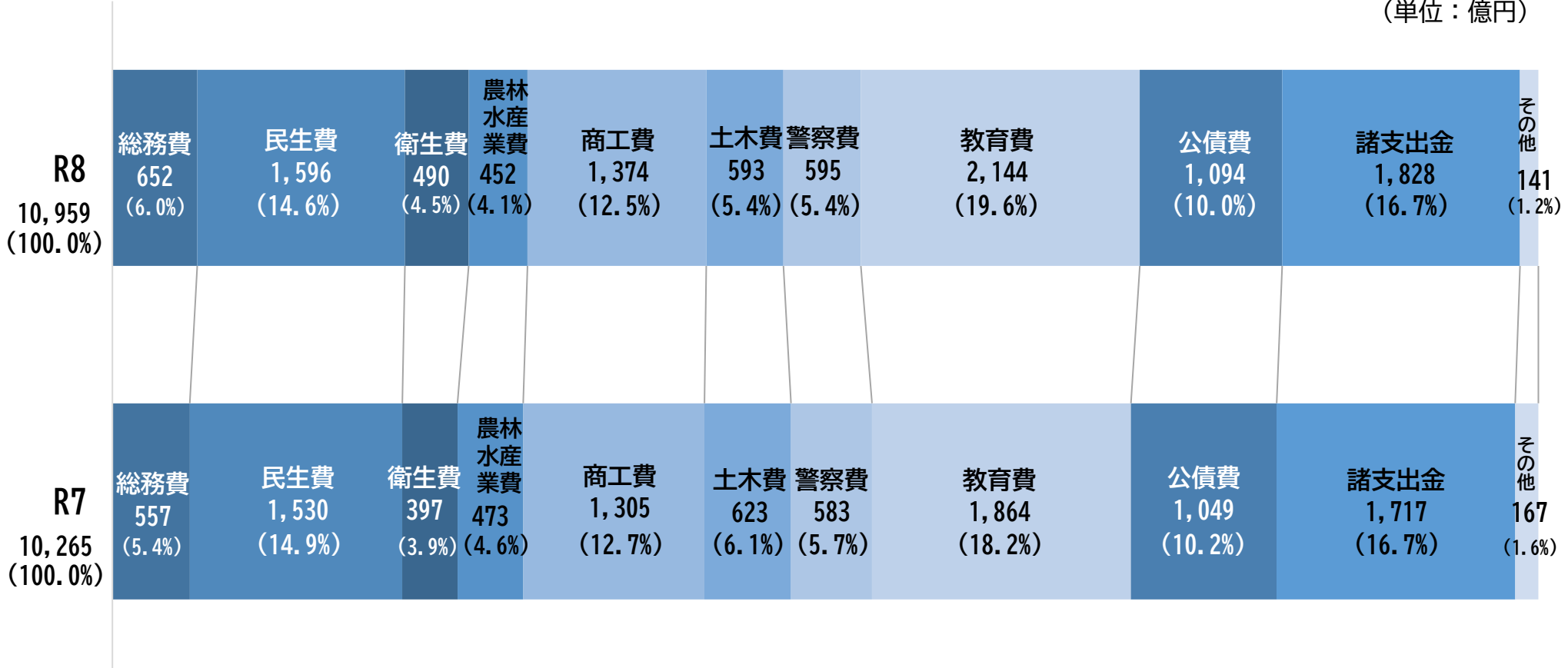
(単位：億円)



Ⅱ 当初予算の規模

令和 8 年度当初予算(一般会計)・歳出総額(款別)

(単位：億円)



現状・課題

- 本県の人口は2003年の約237万人をピークに減少に転じており、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計では、2050年の本県人口は約183万人まで減少する見込み
- 出生数が10年で3割以上減少していることに加え、若者、特に女性が県外に流出しており、流出先は東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に集中
- 高齢化が進行し、生産年齢人口（15歳～64歳）が年々減少していることから、各産業において人手不足が深刻化
- また、人口減少・高齢化の急速な進行は、地域活力の低下に加え、日常生活に不可欠な行政サービスの提供が困難になることが懸念

取組の方向性

- 人口減少下においても、県民一人ひとりが幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる社会の構築に向け、県民、企業・NPOなど、あらゆる主体と一丸となって次の5つの施策に取り組む

人口減少に立ち向かう5つの施策

- ① 若者・女性に選ばれる宮城 ② 結婚・出産・子育て支援 ③ 人手不足への対応
- ④ デジタル技術を活用した県民生活の利便性向上 ⑤ 関係人口・交流人口の拡大

- とりわけ、若者の県外流出に歯止めをかけることが必要不可欠であることから、「若者・女性に選ばれる宮城」を目指し、これまでにない新たな視点からの施策にも積極的にチャレンジ

① 若者・女性に選ばれる宮城 主な取組（約31.2億円）

若者・女性が魅力を感じる産業の誘致や、働きやすい職場環境整備・住み続けたい地域づくりを支援するとともに、半導体関連産業をはじめとした成長産業の誘致・育成による質の高い雇用の創出を推進

新	コスメ・健康関連産業集積促進事業	23,000千円	新	森・海の魅力を活かした若者定着促進事業	6,500千円
	若者・女性が魅力を感じるコスメ関連企業等とのネットワーク創出を図り、産業集積に向けた取組を支援			県内の大学生等を対象とした海・山の魅力を活かした体験・交流ワークショップの実施	
拡	ワークエンゲージメント向上支援事業	45,000千円	●	企業立地促進奨励金	2,798,000千円
	職場定着に向けた中小企業等の働き方改革の取組への支援 （拡充）就業規則の見直しやリスクリング支援による多様な働き方推進の取組支援			県内に工場・事業所を新增設した企業への奨励金等	
				みやぎ企業立地奨励金 2,687,000千円	
				情報通信関連企業立地促進奨励金 81,000千円	
				テック系スタートアップ企業立地促進奨励金 30,000千円	
拡	女性応援プロジェクト推進事業	80,000千円	●	半導体人材育成・産学連携推進事業	50,200千円
	女性の県内定着の推進や地域女性の人材育成等 （拡充）職場環境整備向け補助金の拡充、アンコンシャス・バイアス解消に向けたワークショップ開催等			産学官連携による半導体人材の育成・確保支援 （拡充）人材育成講座の開設	
拡	みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業	8,600千円	●	企業誘致活動強化事業	51,632千円
	若い世代の新規就農者確保に向けた農業体験等の実施 （拡充）先進的な農業法人等での雇用就農体験の実施			成長が見込まれる半導体分野を中心とした企業誘致活動の強化 （拡充）海外販路開拓の取組を支援	
新	みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業	22,000千円	●	テック系スタートアップ企業成長支援事業	32,550千円
	若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニティ（仮称）みやぎファンクラブの創設			テクスタ宮城の運営を通じたスタートアップ支援	

若者・女性に選ばれる宮城 主な新規・拡充事業

県外流出の背景・要因	アプローチ
若者・女性に魅力ある職場が少ない 若者が魅力を感じる産業の多くは首都圏に集中	新 コスメ・健康関連産業集積促進事業 若者・女性が魅力を感じる産業の集積、イノベーション創出 ● <u>地域資源活用に向けた素材ツアー、商品企画・開発プログラムの実施</u> コスメ関連企業等とのネットワーク創出による産業クラスター化を目指し、地域資源とのマッチングをテーマに、商品企画・開発プログラムの実施 ● <u>首都圏企業や県内の学生を対象としたコスメシンポジウムの開催</u> 地域資源活用事例等の発信による、新たなネットワークの創出に向けた機運醸成  予算額 23,000千円
性別による役割分担意識(アンコンシャス・バイアス)の存在 ・性別による役割意識があり、地方に閉塞感が存在 ・女性活躍ロールモデル不在	拡 女性応援プロジェクト推進事業 女性活躍に向けた意識啓発、「えるぼし認定」などの取得に向けた企業支援等 ● <u>女性活躍促進のための意識改革</u> アンコンシャス・バイアスをテーマにした企業と学生のワークショップ開催 ● <u>女性にやさしい職場環境づくり</u> えるぼし認定の取得に向けたアドバイザー派遣、環境整備への補助等  予算額 80,000千円
若者が求める情報が届いていない 情報過多により、若者にとって必要な情報が埋もれ、行政からの情報が十分に届いていない	新 みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業 若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニティの形成 ● <u>若者・女性に届く情報発信</u> 「情報発信」をテーマにワークショップを開催し、若者・女性の意見を踏まえた発信を実施 ● <u>(仮称)みやぎファンクラブの創設</u> 官民で連携し、首都圏に転出した若者などとのコミュニティを形成  予算額 22,000千円

② 結婚・出産・子育て支援 主な取組（約12.0億円）

結婚や妊娠・出産、子育てを望む県民の希望がかない、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で支える環境整備を継続して支援

拡 <u>少子化対策支援市町村交付金</u> 392,933千円 市町村が行う地域の実情に応じた少子化対策の支援 (拡充) 子育て支援サービス等の利用者負担軽減事業に活用できる交付金予算の拡充	拡 <u>産後ケアサービス受皿確保支援事業</u> 174,518千円 市町村が実施する産後ケア事業の受け皿確保費用の助成等 (拡充) 予約等の管理システムの構築
<u>若い世代への少子化対策強化事業</u> 56,922千円 A I マッチングシステムによる結婚希望者への支援等	新 <u>妊産婦メンタルヘルス対策事業</u> 14,500千円 妊産婦のメンタルヘルス対策に向けたネットワーク形成
<u>結婚応援パスポート・ 子育て支援パスポート普及事業</u> 179,700千円 切れ目のない支援の充実に向けた各種パスポートの普及と パパママ応援ポイント(1万円/子ども1人につき)の付与	<u>授乳室設置促進事業</u> 52,478千円 県産材を活用した置き型授乳室などの設置費用を助成
<u>不妊検査費用助成事業</u> 57,500千円 子どもを望む夫婦の不妊検査費用を助成 ※1回につき30千円を上限に、市町村の助成事業を補助	新 <u>乳児等通園支援事業</u> 50,000千円 「こども誰でも通園制度」を実施する市町村への助成
<u>不妊治療医療助成事業</u> 150,000千円 先進医療として実施される不妊治療費用の助成 ※1回につき50千円を上限に、市町村の助成事業を補助	<u>男性育休取得奨励金</u> 37,820千円 男性が育児休業を取得する中小企業等への支援
	<u>子育てと仕事の両立のための 多様な働き方支援事業</u> 34,500千円 「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」の運営

③ 人手不足への対応 主な取組（約14.2億円）

喫緊の課題となっている人手不足に対応するため、各分野における人材確保や生産性向上等の取組を支援するとともに、外国人材の受入・定着を支援

● デジタル人材採用・育成支援事業 42,846千円 県内IT企業の認知度向上と職種未経験者から高度デジタル人材までの育成支援	● 中小企業等デジタル化支援事業 257,000千円 生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援（拡充）生成AI活用に向けた取組の支援
● 保育施設生成AI活用推進事業 3,300千円 保育施設における生成AIを活用した業務効率化の推進	● 現地人材サポート体制構築事業 60,000千円 外国人材の確保等に向けた現地拠点の設置・運営
● 副業・兼業人材活用支援事業 34,275千円 県内企業と副業・兼業人材のマッチング支援等（拡充）民間のマッチングプラットフォームの活用	● 外国人材活躍推進事業 73,000千円 県内企業への外国人材の受入及び定着の促進（拡充）住まいの確保に対する支援、県内企業や外国人のニーズ調査・分析
● 観光人材確保・育成推進事業 60,000千円 宿泊施設と求職者のマッチング支援や、経営力強化・サービス向上のためのセミナーの開催等	● 外国人定着・地域参画促進事業 59,500千円 デジタル身分証アプリを活用した地域情報の発信等による定着・地域参画の促進
● 農林水産業担い手対策事業 831,166千円 新規就業者支援等の農林水産業の総合的な担い手確保対策（拡充）外国人材の受入促進、畜産担い手育成の支援	

④ デジタル技術を活用した県民生活の利便性向上 主な取組（約9.7億円）

県民がDX（デジタル・トランスフォーメーション）による生活の利便性向上を実感できるような取組を展開するとともに、持続可能な行政サービスの提供に向け、業務効率化や市町村支援を推進

DXみやぎ推進事業 デジタル身分証アプリの普及促進 287,995千円	庁内DX人材育成事業 職員のDX知識・スキルの習得支援と業務改革の推進 (拡充) 生成AIを活用した業務効率化の推進 343,930千円
新 県政情報発信力強化事業 生成AIとデジタル身分証アプリの連携による県政情報の発信 32,000千円	拡 市町村DX推進支援事業 情報システムの標準化支援など市町村のDX推進を支援 (拡充) デジタル専門人材を県で雇用し、市町村へ派遣 53,910千円
自然災害避難支援アプリ推進事業 自然災害避難支援アプリの運用と普及推進 31,000千円	行政手続DX推進事業 行政手続オンライン化の推進や電子署名サービス、RPA等のデジタル技術活用による業務効率化 25,145千円
新 交通DX推進事業 民間地図サイトの経路検索サービスにコミュニティバス等の運行情報を掲載するためのオープンデータ化・多言語化支援 29,800千円	電子申請システム運営事業 県民サービス向上・業務効率化に向けた電子申請システムの運用保守 15,861千円
新 クロスキャンパス・ネットワーク構築事業 (仮称) オンライン教育センターから県立高校への授業配信等による多様な学習ニーズへの対応 42,500千円	電子収納促進事業 県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の推進 90,772千円
新 防犯アプリ運用事業 防犯情報等を提供するアプリの運用と普及推進 14,227千円	

⑤ 関係人口・交流人口の拡大 主な取組（約4.6億円）

宮城への関心や愛着を深める取組などにより地域と多様な関わりを持つ関係人口を拡大し、地域課題の解決を推進するとともに、宿泊税も活用し、インバウンドをはじめとした交流人口の拡大等による地域経済の活性化を支援

新 <u>みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業</u> 22,000千円 [再掲]若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニティ（仮称）みやぎファンクラブの創設	新 <u>農山漁村体験おもてなし支援事業</u> 10,500千円 農山漁村体験ツアーの造成
<u>農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業</u> 8,478千円 農泊地域の周遊ビジネスモデルの構築支援	新 <u>外国人観光客等周遊促進事業</u> 60,000千円 インバウンドの拡大に向けたバスツアーの造成等
新 <u>圏域観光魅力向上推進事業</u> 70,000千円 地方振興事務所が主体となつて行う滞在時間延長に向けた観光コンテンツの造成や二次交通の充実	新 <u>東アジア等誘客促進事業</u> 75,000千円 個人旅行者向けのオンライン旅行商品販売や情報発信による東アジア等からのインバウンド誘客の促進
新 <u>観光コンテンツ創出等支援事業</u> 70,000千円 市町村観光協会、DMOや観光事業者等が行う地域の特色を生かした観光コンテンツの新規造成や磨き上げ等に対する支援	新 <u>欧米豪誘客促進事業</u> 146,440千円 現地旅行会社の招請を通じた旅行商品の造成など欧米豪からのインバウンド誘客の促進

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- みやぎ地域復興支援事業 39,000 (76,000) 復興支援・伝承課
コミュニティ支援や心の復興など被災者が安心して生活できる環境確保を行うNPO等への助成



- 地域コミュニティ再生支援事業 47,650 (145,000) 復興支援・伝承課
地域コミュニティの再生に向けた活動を行う住民団体への支援



- 地域コミュニティ活性化支援事業 41,000 (50,700) 復興支援・伝承課
地域のコミュニティ活動に参画する学生団体等への支援



- 私立高等学校生徒支援体制整備促進事業 30,000 (30,000) 私学・公益法人課
学校生活に困難を抱えている生徒の居場所の確保などを行う私立高校設置者への支援

新規

- 被災地域福祉移行支援事業 25,000 社会福祉課
被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成

- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 627,533 (805,913) 教育庁総務課、義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等

- 被災児童生徒等就学支援事業 95,013 (171,299) 私学・公益法人課、義務教育課、高校財務・就学支援室
学用品費など被災した児童生徒の就学に向けた支援

- みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業 172,932 (184,456) 義務教育課
登校することに不安を抱えている児童生徒の社会的自立等を目的とした市町村への体制整備支援



- 中小企業等復旧・復興支援事業 769,872 (250,111) 中小企業支援室
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設等の復旧への助成

- 中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 9,318,000 [12,000] (7,640,000) 商工金融課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 202,686 [71,000] (223,000) 雇用対策課
被災求職者の安定的な雇用の創出等

- 輸出基幹品目販路開拓事業 17,000 (40,000) 国際ビジネス推進室
処理水海洋放出による禁輸措置への代替市場開拓



- 水産物販路開拓事業 78,149 (107,000) 水産業振興課
県産水産物・水産加工品の国内販路拡大に向けた取組への支援等



- 食の安全確保対策事業 308,767 (284,776) 林業振興課、畜産課ほか
農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

- 東日本大震災被災地情報発信事業 12,100 (22,700) 復興支援・伝承課
震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた国内外への情報発信



- 震災伝承連携促進事業 7,973 (14,473) 復興支援・伝承課
震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援



- 広域防災拠点整備事業 945,900 (787,500) 都市環境課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等



2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

○テック系スタートアップ企業成長支援事業 32,550 (29,000)

新産業振興課
革新的な技術をベースとしたビジネスを展開するテック系
スタートアップ企業への産学官金の連携による支援



○DX関連スタートアップ支援事業 19,808 (27,623)

産業デジタル推進課
DX関連スタートアップへの成長支援



拡充

○高度電子機械産業集積促進事業 210,793 (135,987) 新産業振興課

高度電子機械産業の集積促進に向けた取引拡大等への支援

拡充

○放射光施設利用促進事業 71,000 (70,000) 新産業振興課

県内中小企業の次世代放射光施設利活用促進



○企業立地促進奨励金 2,798,000 (3,974,000) 産業立地推進課ほか

県内に工場等を新増設した企業への奨励金等



拡充

○企業誘致活動強化事業 51,632 (40,000)

産業立地推進課ほか
半導体産業等の企業誘致活動の取組強化

拡充

○半導体人材育成・産学連携推進事業 50,200 (47,800)

半導体産業振興室
半導体産業振興ビジョンに基づく関連産業の人材育成等に向けた
取組推進



拡充

○自動車関連産業カーボンニュートラル化推進事業 54,888 (49,983)

自動車産業振興室
自動車関連産業における取引拡大に向けたカーボンニュートラル化の推進

拡充

○中小企業等デジタル化支援事業 257,000 (220,000) 中小企業支援室

デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援

○対宮城県直接投資促進事業 14,236 (14,579) 国際ビジネス推進室

地域の強みを活かした海外企業の誘致活動

○ものづくり海外販路開拓支援事業 20,000 (29,340)

国際ビジネス推進室
海外市場での販路開拓を目指す県内製造業等への支援

○商工団体と連携した訪日外国人向けビジネスチャンス創出事業

15,300 (15,300) 商工金融課

訪日外国人を対象とした地域事業者の商機創出に取り組む商工団体への助成

拡充

○観光誘客推進事業 115,400 (80,480) 観光戦略課

国内誘客の促進に向けたプロモーション等の実施



新規

○宿泊税市町村交付金 185,481 観光戦略課

地域の実情に応じた観光振興を行う市町村への支援

新規

○圏域観光魅力向上推進事業 70,000 観光戦略課

地方振興事務所と観光事業者等が連携して行う観光コンテンツ
造成等の取組推進



新規

○観光コンテンツ創出等支援事業 70,000 観光戦略課

観光事業者や観光協会等が行う観光コンテンツ造成等の取組への支援

新規

- **レンタカーを活用した県内周遊促進事業 50,000** 観光戦略課
観光客の県内周遊促進に向けたレンタカー利用料金の割引支援

新規

- **観光地ラストワンマイル対策支援事業 30,000** 観光戦略課
観光地におけるレンタサイクル設置等の取組への支援



新規

- **外国人観光客等周遊促進事業 60,000** 観光戦略課
バスツアー造成等による外国人観光客等の県内周遊促進



新規

- **観光人材確保・育成推進事業 60,000** 観光戦略課
求職者と宿泊施設のマッチングや観光事業者の人材育成による人材確保・定着の推進

新規

- **欧米豪誘客促進事業 146,440** 観光戦略課
欧米豪からのインバウンド誘客の促進



新規

- **東アジア等誘客促進事業 75,000** 観光戦略課
東アジア等からのインバウンド誘客の促進

新規

- **農山漁村体験おもてなし支援事業 10,500** 農山漁村なりわい課
農山漁村体験ツアー造成による観光地域づくりの取組への支援

- **農泊地域周遊ビジネスモデル構築事業 8,478** (9,000) 農山漁村なりわい課
持続的な農泊の推進に向けたビジネスモデルの構築

- **県産食品海外ビジネスマッチング支援事業 16,302** (16,532) 国際ビジネス推進室
県産食品の輸出拡大に向けた取組への支援

- **首都圏等県産品販路拡大支援事業 96,546** (124,695) 食産業振興課
首都圏等における県産品の販路拡大等に向けた取組への支援

- **県産品デジタルマーケティング推進事業 50,671** (50,671) 食産業振興課
県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進



- **食品製造業経営力強化支援事業 27,875** (27,875) 食産業振興課
食品製造業者を対象とした経営改善支援

拡充

- **スマート農業普及推進事業 115,539** (106,309) 農業振興課
スマート農業の普及に向けた技術導入補助及び営農モデル実証



- **米・麦・大豆食農連携支援事業 13,747** (13,747) みやぎ米推進課
生産者と食品製造業者の連携による商品開発や販路拡大等への支援

新規

- **みやぎ米レベルアップ事業 15,000** みやぎ米推進課
高温対策等の気候変動に対応した水稻栽培の推進

拡充

- **農業構造転換支援事業 733,336** (550,000) みやぎ米推進課、園芸推進課
農業共同利用施設の再編集約・合理化への支援

- **みやぎの園芸振興プロジェクト推進事業 145,774** (157,617) 園芸推進課
園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進

新規

- **新規園芸作物調査事業 14,000** 園芸推進課
気候変動に対応した新規作物の導入可能性調査



新規

- 施設園芸環境変動対策事業 8,527 園芸推進課
気候変動に対応した新たな施設園芸の展開・普及推進

- 家畜由来堆肥活用促進事業 16,470 (16,980) 畜産課
家畜由来の堆肥活用促進に向けた支援

- 漁船等導入支援事業 92,000 (163,000) 水産業振興課
若手漁業者による漁船等のリース導入を支援



- 漁船漁業復興推進事業 126,000 (210,000) 水産業振興課
新たな操業体制への転換に必要な漁業設備等の導入を支援



- 養殖業環境変動緊急対策事業 245,000 (196,000) 水産業基盤整備課
養殖業者に対する資材等導入支援や新規養殖種の導入に向けた調査

- 広葉樹流通システム構築事業 6,700 (8,000) 林業振興課
広葉樹資源活用推進に向けたビジネスモデルの構築

新規

- みやぎ材海外販路開拓支援事業 9,500 林業振興課
県産木材の輸出拡大に向けた取組への支援



- 職員確保緊急プラン推進事業 103,413 (86,000) 人事課ほか
採用試験の応募者確保や離職防止など職員確保に向けた取組の推進



- デジタル人材採用・育成支援事業 42,846 (42,846) 産業デジタル推進課
県内ＩＴ企業の認知度向上と職種未経験者から高度デジタル人材までの育成支援

- ものづくりカレッジプロジェクト推進事業 30,000 (30,000) 富県宮城推進室
産学官が一体となったものづくり人材の確保等に向けた取組の推進

新規

- コスメ・健康関連産業集積促進事業 23,000 富県宮城推進室
若者や女性が魅力を感じる産業の集積促進



- 中小企業経営安定資金等貸付金 99,714,000 [870,000] (94,348,000) 商工金融課
中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- 移住・起業・就業支援事業 258,548 (282,791) 地域振興課、中小企業支援室、雇用対策課
首都圏からのＵＩＪターンの促進

拡充

- ワークエンゲージメント向上支援事業 45,000 (25,000) 中小企業支援室
従業員の職場定着の促進等に向けた中小企業者等の取組に対する支援

- 高等技術専門校再編整備事業 3,743,000 [2,180,000] (5,323,000) 産業人材対策課
富県躍進に向けたものづくり人材の育成を目的とした高等技術専門校の再編整備



- 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業 34,500 (35,602) 雇用対策課
みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センターによる女性の再就職等支援

- ＵＩＪターン学生等就職支援事業 18,143 (18,710) 雇用対策課
ＵＩＪターンを希望する学生への就職支援等による県内企業の人材確保の推進

拡充

- みやぎで就活応援プロジェクト推進事業
70,219 (90,245) 雇用対策課
採用力向上による県内企業の人材確保の推進



拡充

- プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 72,600 (59,800) 雇用対策課
プロフェッショナル人材のU・I・Jターンの促進に向けた戦略拠点の運営

拡充

- 副業・兼業人材活用支援事業 34,275 (39,100) 雇用対策課
副業・兼業人材の活用を行う企業のマッチング等への支援



拡充

- 日本語学校開設・運営支援事業 15,000 (12,846) 国際政策課
市町村が開設・運営する日本語学校の取組推進

- 現地人材サポート体制構築事業 60,000 (60,000) 国際政策課
外国人材の確保等に向けた現地拠点の設置・運営

- 外国人材受入体制モデル構築事業 25,000 (25,000) 国際政策課
外国人材の県内定着等に向けた受入環境整備に取り組むモデル地域への支援

拡充

- 外国人材ジョブフォーラム開催事業 54,400 (55,000) 国際政策課
外国人材の採用に向けた県内でのジョブフォーラムの開催



拡充

- 外国人材活躍推進事業 73,000 (59,060) 国際政策課
マッチングや外国人材のキャリアアップ支援等による県内企業の外国人材受入・定着の推進

拡充

- 農林水産業担い手対策事業 831,166 (604,665) 農業振興課ほか
新規就業者支援や就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策

拡充

- みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業 8,600 (7,000) 農業振興課
若い世代の新規就農者確保に向けた農業体験等の実施



- みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業 16,164 (17,875) 林業振興課
みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける人材育成



- 陸上養殖経営体育成事業 101,185 (101,185) 水産業基盤整備課
陸上養殖技術の導入に取り組む事業者への支援



- 航空路線誘致対策促進事業 60,000 (60,000) 空港臨空地域課
仙台空港の新規路線誘致及び既存路線拡充への支援



新規

- 仙台空港グローバル・ゲートウェイ機能強化事業 32,000 空港臨空地域課
仙台空港の国際路線拡充に向けたグランドハンドリング人員確保への支援

3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

新規

- 小児入院患者付添等環境改善事業 12,820 医療政策課
小児入院患者の家族の付添い等の環境整備への助成

新規

- 妊産婦等生活援助支援事業 22,450 子ども・家庭支援課
特定妊婦等に対する生活援助の取組への支援

拡充

- 産後ケアサービス受皿確保支援事業 174,518 (153,000) 子育て社会推進課
産後ケアサービスの受入拡充に向けた助成や体制整備



- 不妊検査費用助成事業 57,500 (36,500) 子育て社会推進課
不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援

- 不妊治療医療助成事業 150,000 (150,000) 子育て社会推進課
不妊治療（先進医療）を希望する夫婦の経済的負担の軽減に向けた支援



- 地域子ども・子育て支援事業 4,100,000 (3,750,000) 子育て社会推進課
放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成

- 若い世代への少子化対策強化事業 56,922 (55,182) 子育て社会推進課
AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援強化
や学生へのライフプラン形成支援



新規

- 保育施設生成AI活用推進事業 3,300 子育て社会推進課
保育施設における生成AIを活用した業務効率化の推進

拡充

- 少子化対策支援市町村交付金 392,933 (317,000) 子育て社会推進課
地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援

- 結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及事業



179,700 (117,600) 子育て社会推進課
結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実に向けた
応援パスポートの普及推進とパパママ応援ポイントの付与

- 授乳室設置促進事業 52,478 (52,418) 子育て社会推進課
県産木材を活用した置き型授乳室などの設置促進に向けた支援



新規

- 妊産婦メンタルヘルス対策事業 14,500 子育て社会推進課
妊産婦のメンタルヘルス対策の推進

新規

- こども・若者意見反映推進事業 3,500 子育て社会推進課
こども・若者の意見を政策に反映させるための取組の推進

新規

- 乳児等通園支援事業 50,000 子育て社会推進課
「こども誰でも通園制度」を実施する市町村への助成



- 男性育休取得奨励金 37,820 (21,000) 雇用対策課
男性従業員が育児休業を取得する中小企業等への奨励金

- プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大事業
13,243 (13,609) スポーツ振興課
ひとり親世帯の子どもや保護者等に向けたスポーツに親しむ機会
の提供



拡充

- 児童虐待対策事業 173,369** (154,636) 子ども・家庭支援課
児童虐待の未然防止と早期発見に向けた体制整備の推進

新規

- 児童相談所業務支援システム運営事業 15,100** 子ども・家庭支援課
面談時の記録作成やリアルタイムでの情報共有など児童相談所業務の効率化

- 児童養護施設整備支援事業 115,064** (279,062) 子ども・家庭支援課
児童養護施設整備への助成

- 子どもの貧困対策推進事業 22,900** (18,586) 子ども・家庭支援課
子どもの貧困対策に取り組む市町村や団体への助成

- ヤングケアラー支援体制強化事業 12,000** (12,840) 子ども・家庭支援課
早期発見や対応力の向上、相談支援を通じたヤングケアラーへの支援体制強化

- コミュニティ・スクール推進事業 16,725** (16,579) 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
学校運営協議会の設置推進による学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築

拡充

- 部活動地域展開推進事業 100,661** (40,482) スポーツ振興課、保健体育安全課、生涯学習課
部活動の段階的な地域展開に向けた地域スポーツ・文化環境の整備



拡充

- 学力向上推進事業 38,808** (34,024) 義務教育課、高校教育課
モデル小学校の算数教育の改善や高校における理数・英語教育の充実等



新規

- みやぎネクストフロンティアハイスクール推進事業 8,000** 高校教育課
科学的・学術的探究学習等による主体的に学ぶ能力の育成と進路目標達成への支援

- 私立学校助成金 9,327,044** (9,681,327) 私学・公益法人課
私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等

- 私立高等学校等就学支援金 11,298,969** (5,268,988) 私学・公益法人課
教育費負担への支援を通じた私立高校等生徒が安心して教育を受けることができる環境の確保

拡充

- スクールサポートスタッフ配置支援事業 180,670** (163,600) 教職員課
教員の負担軽減を図るスクールサポートスタッフの雇用に対する支援



拡充

- 児童生徒支援体制整備推進事業 306,370** (291,004) 教育庁総務課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
窓口の一元化による教育相談体制の強化、スクールカウンセラー派遣などを通じた支援体制の強化

拡充

- 校内教育支援センター支援事業 42,610** (44,050) 義務教育課
専任教員配置や学びの環境サポート支援員の派遣など登校することに不安を抱える児童生徒の学習支援と自立支援

新規

- クロスキャンパス・ネットワーク構築事業 42,500** 高校教育課
(仮称) オンライン教育センターの設置による小規模模校等における学びの質の確保及び多様な学習ニーズへの対応



新規

- 高校教育改革推進事業 169,100** 高校教育課
産業イノベーション人材の育成に向けた高校教育改革を先導する拠点の創出

- 公立高等学校等就学支援金 4,180,478** (3,567,797) 高校財務・就学支援室
公立高校等の授業料相当額の無償化を通じた教育費負担への支援

○県立学校施設整備事業 12,377,138 [10,385,000]

(12,018,056) 施設整備課

大崎創成高等学校の新築や聴覚支援学校の校舎改築等の推進



新規

○学校給食費支援事業 5,892,000 保健体育安全課

学校給食費の抜本的負担軽減のための小学校段階の給食食材費への支援

拡充

○部活動指導員配置促進事業 78,080 (68,407)

保健体育安全課、生涯学習課

中学校及び高等学校への部活動指導員の配置



4 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- 移住・定住推進体制強化事業 55,325 (54,802) 地域振興課
みやぎ移住サポートセンターの運営など県内への移住・定住の推進



- 人口減少・少子化等地域対策強化事業 20,000 (20,000) 地域振興課
各圏域の実情を踏まえた若者の流出防止・定着や移住定住に向けた支援等の推進

新規

- みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業 22,000 地域振興課
若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニティ（仮称）みやぎファンクラブの創設

- 動物愛護推進事業 18,600 (24,600) 食と暮らしの安全推進課
ミルクボランティア制度など犬猫の殺処分低減を通じた動物との共生社会の推進



拡充

- 女性応援プロジェクト推進事業 80,000 (27,390) 共同参画社会推進課
女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進



- ひきこもり支援推進事業 26,420 (38,579) 精神保健推進室
関係機関と連携した支援体制の構築や居場所支援などの取組推進

- 障害者雇用推進事業 38,744 (39,779) 雇用対策課
県内企業に雇用を働きかけることによる障害者雇用率の向上の推進

新規

- 外国人定着・地域参画促進事業 59,500 国際政策課
デジタル身分証アプリを活用した定着・地域参画の促進

新規

- 森・海の魅力を活かした若者定着促進事業 6,500 水産林業政策室
県内の大学生等を対象とした海・山の魅力を活かした体験・交流ワークショップの実施



- 水産加工業女性活躍推進事業 7,280 (7,280) 水産業振興課
水産加工業において女性が多分野にわたり活躍できる職場づくりへの支援



- 外国人児童生徒受入拡大対応事業 6,000 (6,000) 義務教育課
アドバイザーやサポーターの派遣など増加傾向にある外国人児童生徒の教育環境の充実

- スポーツ人材等確保対策事業 7,000 (7,000) スポーツ振興課
競技経験者の県内就職に向けた支援

- 宮城県立劇場整備事業 6,570,880 (1,710,400) 消費生活・文化課
県有施設の再編に向けた基本構想に基づく複合施設の建設



- 多賀城政庁復元検討事業 21,000 (1,000) 文化財課
多賀城の歴史的価値の発信や地域資源としての活用に向けた政庁復元のあり方等の検討



新規

- 救急搬送情報共有システム機能強化事業 46,134 医療政策課
仙台及び仙南医療圏における救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化

- 救急電話相談事業 41,423 (41,122) 医療政策課
救急医療の適正利用のための相談電話の開通



○**病床機能再編支援事業 159,144** (14,592) 医療政策課
地域医療構想の実現に向けた病床機能の再編を行う医療機関への支援

○**地域医療介護総合確保基金積立金（医療分） 13,271,574**
(6,829,225) 医療政策課
地域医療構想の達成に向けた施設整備等に必要な事業を実施するための基金積立

○**仙台医療圏病院再編事業 285,124** (75,295) 県立病院再編室
仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新病院の整備に向けた支援

○**精神医療センター建替検討事業 22,000** (15,400) 県立病院再編室
精神医療センターの建替に向けた検討

○**女性医師就労支援事業 28,949** (39,572) 医療人材対策室
働きやすい職場環境の整備や就労環境の改善、離職防止等に向けた支援

拡充

○**医療機関勤務環境改善事業 292,002** (272,643) 医療人材対策室
医師の勤務環境の改善に向けた取組を実施する医療機関への支援等

拡充

○**介護テクノロジー導入支援事業 413,310** (384,313)
長寿社会政策課、障害福祉課
介護職員の労働環境改善のためのICT機器導入への支援

○**地域包括ケア総合推進・支援事業 30,107** (30,112)
長寿社会政策課
フレイルや介護の予防など効果的な自立支援・重度化防止の取組推進

○**介護人材確保対策緊急アクションプラン推進事業 107,290**
(116,200) 長寿社会政策課
介護人材確保への支援、介護体験授業等の実施



○**特別養護老人ホーム建設等支援事業 783,400** (982,300)
長寿社会政策課
広域型特別養護老人ホームの創設や増改築、大規模改修への助成等

○**がん診療機能強化事業（県指定） 25,800** (25,800) 健康推進課
がん医療レベル向上のための県独自指定病院への支援

○**スマートみやぎプロジェクト推進事業 18,061** (15,806)
健康推進課
健康づくりを実践できる社会環境の整備や歩数計測アプリを活用した健康促進



○**障害者差別のない共生社会推進事業 13,000** (13,000) 障害福祉課
障害を理由とする差別を解消し障害の有無に関わらず共生する社会づくりの推進

○**働く障害者のための官民応援共生社会推進事業 8,200** (8,200) 障害福祉課
県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり



○**医療的ケア等体制整備推進事業 45,698** (45,699) 精神保健推進室
医療的ケア児等相談支援センターの運営、地域で支援を受けられる体制の構築

拡充

○**医療的ケア児支援モデル事業 8,479** (1,579) 特別支援教育課
医療的ケア児の通学や宿泊学習時における看護師の付添支援

○**発達障害児者総合支援事業 110,987** (128,906) 精神保健推進室
発達障害児者及び家族がライフステージに応じて地域で支援を受けられる体制の構築

拡充

○**精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業 164,000** (101,500) 精神保健推進室
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や体制整備等

- 安全・安心まちづくり推進事業 41,872 (43,100) 共同参画社会推進課
性暴力被害相談支援センター宮城の運営や犯罪被害者等見舞金の給付等

- 警察署建設事業 499,962 (1,935,959) 警察本部
岩沼警察署の新庁舎建設



- 特殊詐欺被害防止対策事業 10,400 (16,213) 警察本部
特殊詐欺電話撃退装置の購入助成などによる特殊詐欺被害の未然防止対策



新規

- 防犯アプリ運用事業 14,227 警察本部
防犯情報等を提供するアプリの運用と普及推進

- サイバー犯罪対策推進事業 46,789 (44,177) 警察本部
サイバー人材の知識の高度化や解析機器の整備などサイバー犯罪対策の推進

5 強靱で自然と調和した県土づくり

○2050ゼロカーボン推進事業 29,920 (42,367)

環境政策課
2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた地球温暖化対策の推進



拡充

○自家消費型太陽光発電設備導入支援事業 263,870 (184,333)

環境政策課
屋根や敷地等に大規模な自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者への支援

○みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業 277,000 (349,000) 環境政策課

脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援

拡充

○県有施設脱炭素化推進事業 187,500 (267,000) 環境政策課

民間事業者が提供するサービス（PPA等）を活用した県有施設への太陽光発電導入等

○太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業 25,000 (30,000) 環境政策課

新規技術の活用等新たな太陽光発電モデル導入への支援

○スマートエネルギー住宅普及促進事業 383,000 (433,000) 環境政策課

みやぎゼロエネルギー住宅の普及促進など家庭部門の脱炭素化の推進



拡充

○水素エネルギー利活用推進事業 90,908 (151,728) 次世代エネルギー室

燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進



○再生可能エネルギー地域共生推進事業 7,400 (7,400) 次世代エネルギー室

地域と共生した再エネ事業の推進に向けた理解の促進等

新規

○水上設置型太陽光発電設備導入支援事業 [820,000] 農村振興課

農業用ため池を活用した水上設置型太陽光発電設備を導入する事業者への支援

○湿地環境保全・利活用事業 79,641 (75,304) 自然保護課

伊豆沼・内沼の生物多様性の回復と魅力の発信に向けた取組推進



拡充

○野生鳥獣保護管理対策事業 636,727 (405,357) 自然保護課

ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進



拡充

○野生鳥獣被害防止対策事業 577,984 (23,205) 自然保護課、農山漁村なりわい課

ツキノワグマによる被害防止対策



○鳥獣害防止対策事業 492,028 (475,581) 農山漁村なりわい課

市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等

新規

○針広混交林化推進事業（特別会計） 18,000 森林整備課

県有林の針広混交林化による野生鳥獣の生息環境整備の推進

○自然災害避難支援アプリ推進事業 31,000 (33,800) 復興・危機管理総務課

自然災害避難支援アプリの運用と普及推進

○地域レジリエンス強化事業 18,800 (23,770) 復興支援・伝承課

水災・地震保険等を活用した自助の取組の促進、災害ケースマネジメントの推進



- 地域防災リーダー育成等推進事業 21,467 (23,485) 防災推進課
地域や企業の防災活動を担う中心的人材の育成



新規

- 災害時物資供給体制強化事業 8,000 防災推進課
ドローンの活用による孤立集落への物資支援体制の構築

- 緊急消防援助隊全国合同訓練開催事業 10,700 (4,060) 消防課
緊急消防援助隊全国合同訓練の開催



新規

- 仮設調剤室導入支援事業 3,157 薬務課
災害時に使用する仮設調剤室導入への支援



- 海岸保全施設整備事業 702,000 [1,000,000] (2,710,000) 漁港整備推進室
海岸防潮堤の整備

- 地域建設産業災害対応力強化支援事業 30,000 (30,000) 事業管理課
災害時における地域建設産業の対応力強化に向けた支援



- 学校安全防災推進事業 11,082 (11,074) 保健体育安全課
地域と連携した学校防災体制の構築や防災ジュニアリーダーの養成、安全教育の推進



- 県民参加型インフラ維持管理システム運用事業 2,640 (2,640) 土木総務課
デジタル身分証アプリを活用したインフラ異常通報システムの運用



- 上工下水一体官民連携運営事業（企業会計） 37,189 (37,222) 水道経営課
広域水道・工業用水道・流域下水道の3事業一体としたみやぎ型管理運営方式の実施



新規

- みやぎ県北広域汚泥肥料化事業（企業会計） 50,000 [12,040,000] 水道経営課
下水道汚泥肥料化施設の整備

6 デジタル技術の活用

- 電子申請システム運営事業 15,861 (15,133) デジタルみやぎ推進課
オンライン決済機能等を追加した電子申請システムの運営

拡充

- 市町村DX推進支援事業 53,910 (9,500) デジタルみやぎ推進課
情報システムの標準化への支援など市町村のDXの推進支援

- 電子収納促進事業 90,772 (78,389) 出納総務課、警察本部
県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の推進

- DXみやぎ推進事業 287,995 (180,700) デジタルみやぎ推進課
デジタル身分証アプリの普及促進



- 行政手続DX推進事業 25,145 (13,300) デジタルみやぎ推進課
行政手続オンライン化の推進やデジタルツールを活用した業務効率化の推進

拡充

- 庁内DX人材育成事業 343,930 (12,197)
人事課、行政経営企画課、デジタルみやぎ推進課
全ての職員のDXへの参画及び業務変革への意識醸成とデジタルリテラシーの向上推進



新規

- 県政情報発信力強化事業 32,000 デジタルみやぎ推進課
生成AIを活用した県政情報の発信力強化

新規

- 交通DX推進事業 29,800 地域交通政策課
路線バス検索用多言語運行情報の作成支援

- 保安林台帳デジタル化推進事業 35,700 (39,000) 森林整備課
森林情報の一元化による保安林業務効率化の推進

- 採点業務デジタル化推進事業 7,309 (9,358) 高校教育課
デジタル採点システムの導入による県立高校定期考査や入試業務の効率化の推進

新規

- 図書館電子書籍サービス導入事業 40,000 生涯学習課
県図書館への電子書籍サービスの導入

V 歳入の状況（一般会計）

1

県税

○ 県税は 3,446億円 （対前年度比 +90億円(+2.7%)）

- 県税は、3,446億円を計上し、対前年度比90億円の増。県税の歳入全体に占める割合は31.4%。
- 個人県民税は、賃上げが進んでいることなどを背景に、663億円を計上し、対前年度比48億円の増。
- 法人県民税及び法人事業税の法人二税は、景気が堅調に推移していることなどを背景に、1,079億円を計上し、対前年度比76億円の増。
- 地方消費税は、物価上昇や経済動向を勘案し、970億円を計上し、対前年度比70億円の増。
- 軽油引取税は、暫定税率廃止の影響により、対前年度比110億円の減となる112億円を計上するとともに、自動車税は、環境性能割が令和7年度末で廃止されることにより、対前年度比35億円減の313億円を計上。

（単位：百万円）

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
個 人 県 民 税	61,462	66,260	4,798	7.8%
法 人 二 税	100,290	107,865	7,575	7.6%
地 方 消 費 税	90,052	97,025	6,973	7.7%
軽 油 引 取 税	22,153	11,196	▲10,957	▲49.5%
自 動 車 税	34,823	31,290	▲3,533	▲10.1%
そ の 他 の 税	26,820	30,964	4,144	15.5%
合 計	335,600	344,600	9,000	2.7%

V 歳入の状況（一般会計）

2 地方消費税清算金

○ 地方消費税清算金は 1,393億円 （対前年度比 +123億円(+9.6%)）

- 地方消費税清算金は、令和7年度の実績見込み等を踏まえ、1,393億円を計上し、対前年度比123億円の増。地方消費税清算金の歳入全体に占める割合は12.7%。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地 方 消 費 税 清 算 金	127,092	139,344	12,252	9.6%

3 地方譲与税

○ 地方譲与税は 541億円 （対前年度比 +48億円(+9.8%)）

- 地方譲与税は、541億円を計上し、対前年度比48億円の増。地方譲与税の歳入全体に占める割合は4.9%。
- 特別法人事業譲与税は、国の地方財政対策における伸び率などを踏まえて519億円を計上し、対前年度比51億円の増。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
特別法人事業譲与税	46,854	51,937	5,083	10.8%
その他の地方譲与税	2,481	2,212	▲269	▲10.8%
合 計	49,335	54,149	4,814	9.8%

V 歳入の状況（一般会計）

4 地方特例交付金

○ 地方特例交付金は 109億円 （対前年度比 +98億円(+912.0%)）

- 地方特例交付金は、暫定税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、自動車税環境性能割廃止に伴う減収について、全額補填されることとされたため、109億円を計上し、対前年度比98億円の増。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地 方 特 例 交 付 金	1,079	10,920	9,841	912.0%

5 地方交付税

○ 地方交付税は 1,743億円 （対前年度比 +151億円(+9.5%)）

- 地方交付税は、1,743億円を計上し、対前年度比151億円の増。地方交付税の歳入全体に占める割合は15.9%。
- 普通交付税は、いわゆる教育無償化への対応といった国の地方財政対策などを踏まえ、1,714億円を計上し、対前年度比154億円の増。
- 震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、9億円を計上し、対前年度比3億円の減。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 交 付 税	156,000	171,400	15,400	9.9%
特 別 交 付 税	2,000	2,000	0	0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,200	900	▲300	▲25.0%
合 計	159,200	174,300	15,100	9.5%

V 歳入の状況（一般会計）

6 県債

○ 県債は 700億円 （対前年度比 ▲0.8億円(▲0.1%)）

- 県債は、700億円を計上し、対前年度比0.8億円の減。県債の歳入全体に占める割合は6.4%。
- 普通債は、道路や河川の改良などに充当する公共事業等債や大崎創成高等学校の再編整備などに充当する公共施設等適正管理推進事業債を計上したことなどにより、570億円を計上し、対前年度比14億円の増。
- その他は、国直轄事業負担金の事業の進捗により、115億円を計上し、対前年度比16億円の減。
- 臨時財政対策債は、前年度に引き続き計上なし。

（単位：百万円）

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 債	55,534	56,980	1,446	2.6%
災 害 復 旧 債	1,460	1,524	64	4.4%
そ の 他	13,095	11,502	▲1,593	▲12.2%
うち臨時財政対策債	0	0	0	—
うち行政改革推進債	4,751	4,987	236	5.0%
合 計	70,088	70,005	▲83	▲0.1%

V 歳入の状況（一般会計）

7 国庫支出金・諸収入・繰入金

- 国庫支出金は 1,052億円（対前年度比 +111億円（+11.7%））
 - 諸収入は 1,251億円（対前年度比 +39億円（+3.2%））
 - 繰入金は 540億円（対前年度比 +29億円（+5.7%））
- ・ 国庫支出金について、いわゆる教育無償化への対応などにより、1,052億円を計上し、対前年度比111億円の増。国庫支出金の歳入全体に占める割合は9.6%。
 - ・ 諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元金収入の増などにより、1,251億円を計上し、対前年度比39億円の増。諸収入の歳入全体に占める割合は11.4%。
 - ・ 繰入金は、退職手当基金からの繰入などにより、540億円を計上し、対前年度比29億円の増。繰入金の歳入全体に占める割合は4.9%。また、財源不足を補うため、財政調整基金から120億円を取崩し。これにより令和8年度末の財政調整関係基金残高(※)は231億円。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
国 庫 支 出 金	94,166	105,226	11,060	11.7%
諸 収 入	121,221	125,119	3,898	3.2%
繰 入 金	51,127	54,023	2,896	5.7%
うち財政調整基金	12,000	12,000	0	0.0%

※財政調整基金と県債管理基金（一般分）の合計、令和7年度2月補正予算（第6号）見込額まで反映

VI 歳出の状況（一般会計）

1

義務的経費

○ 義務的経費は 3,958億円 （対前年度比 +286億円(+7.8%)）

- ・ 義務的経費は、3,958億円を計上し、対前年度比286億円の増。義務的経費の歳出全体に占める割合は36.0%。
- ・ 人件費は、職員の定年引上げに伴い必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、2,273億円を計上し、対前年度比194億円の増。
- ・ 扶助費は、介護分野の職員の処遇改善に伴う障害者福祉サービス負担金の増加などにより、595億円を計上し、対前年度比47億円の増。
- ・ 公債費は、償還計画に基づく元金償還金の増などを踏まえ、1,090億円を計上し、対前年度比46億円の増。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
義 務 的 経 費	367,189	395,787	28,598	7.8%
人 件 費	207,894	227,268	19,374	9.3%
扶 助 費	54,826	59,488	4,662	8.5%
公 債 費	104,468	109,030	4,562	4.4%

VI 歳出の状況（一般会計）

2 投資的経費

○ 投資的経費は 1,190億円（対前年度比 ▲80億円(▲6.3%)）

- 投資的経費は、1,190億円を計上し、対前年度比80億円の減。投資的経費の歳出全体に占める割合は10.8%。
- 普通建設事業費は、道路や河川などの公共事業費を計上したほか、宮城県立劇場の整備や大崎創成高等学校の再編整備に要する経費などを予算化したことなどにより、1,145億円を計上し、対前年度比72億円の減。
- 災害復旧事業費は、46億円を計上し、対前年度比8億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
投 資 的 経 費	127,046	119,017	▲8,030	▲6.3%
普通建設事業費	121,643	114,453	▲7,190	▲5.9%
補助事業	49,795	45,465	▲4,330	▲8.7%
単独事業	62,955	61,290	▲1,666	▲2.6%
受託事業	601	368	▲232	▲38.7%
国直轄事業	8,292	7,330	▲962	▲11.6%
災害復旧事業費	5,403	4,563	▲839	▲15.5%
補助事業	4,153	4,324	172	4.1%
単独事業	250	239	▲11	▲4.4%
国直轄事業	1,000	0	▲1,000	皆減

VI 歳出の状況（一般会計）

3

その他の経費

- 補助費等は 3,474億円 （対前年度比 +184億円（+5.6%））
- 貸付金は 1,202億円 （対前年度比 + 95億円（+8.6%））

- ・ 補助費等は、いわゆる教育無償化への対応として、学校給食費負担軽減や私立高等学校等就学支援金に要する経費が増加することなどにより、3,474億円を計上し、対前年度比184億円の増。補助費等の歳出全体に占める割合は31.7%。
- ・ 貸付金は、中小企業経営安定資金等貸付金の所要額を精査したことなどを踏まえ、1,202億円を計上し、対前年度比95億円の増。貸付金の歳出全体に占める割合は11.0%。

(単位：百万円)

項 目	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
補 助 費 等	329,051	347,440	18,389	5.6%
貸 付 金	110,688	120,168	9,480	8.6%

Ⅶ みやぎ財政運営戦略（第4期）の取組状況

1 財源確保対策

- 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略(第4期)(令和7年2月策定。対象年度:令和7年度～令和9年度)に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施。
- 令和8年度は、予算削減率の設定は行わない一方、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続。

【令和8年度財源確保対策】 (単位:億円)

取 組	効果額	主 な 内 容
安定した歳入基盤の確立	10	県税収入などの未収金の縮減1億円 ふるさと納税のさらなる活用7億円
県有資産の活用	16	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用15億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	21	外部委託の推進3億円 事業の見直し15億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	3	Web会議の導入等1億円 生成AIの導入2億円
計	50	

- 上記の対策を講じてもお生じる財源不足については、財政調整基金の取崩しで対応。

2 県債残高

- 当初予算編成においては、適切に県債を活用し事業を推進する一方、特例的な県債の発行抑制により、県債残高(臨時財政対策債を除く)が標準財政規模の2倍を超えないように適正管理。

(単位:百万円, %)

区 分	令和7年度	令和8年度
県債残高	1,379,272	1,345,087
県債残高(臨時財政対策債以外の残高)	904,442	911,579
標準財政規模比	179.0	180.4

※当初予算編成時点における普通会計ベース

3 財政調整関係基金残高

- 歳入歳出両面にわたる取組の着実な推進と決算剰余金や年度末の執行残額を活用し、標準財政規模の10%程度を目標に財政調整関係基金残高の確保に努める。

(単位:百万円)

区 分	令和6年度末 現在高 a	令和7年度		令和7年度末 残高見込 d=a-b+c	令和8年度		令和8年度末 残高見込 g=d-e+f
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
		年間見込 b	年間見込 c		当初予算 e	当初予算 f	
財政調整基金	21,204	6,749	808	15,263	12,000	16	3,279
県債管理基金 (一般分)	19,763		42	19,805		42	19,847
財政調整 関係基金	40,967	6,749	850	35,068	12,000	58	23,126

令和8年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較 (単位:百万円、%)

会 計 区 分		令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 A	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
一般会計＋特別会計	一 般 会 計 イ	1,026,481	1,095,924	69,443	6.8
	特 別 会 計 ロ	448,774	425,279	▲ 23,495	▲ 5.2
	合 計 ハ (イ + ロ)	1,475,255	1,521,203	45,948	3.1
	純 計 ニ	1,362,304	1,401,060	38,756	2.8
準 公 営 企 業 会 計 ホ		3,071	5,574	2,503	81.5
公 営 企 業 会 計 ヘ		42,835	41,043	▲ 1,792	▲ 4.2
総 計 ト (ハ + ホ + ヘ)		1,521,160	1,567,820	46,659	3.1
純 計 チ (ニ + ホ + ヘ)		1,408,210	1,447,677	39,467	2.8

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 当初予算と財源内訳(総会計) (単位:百万円)

区 分	令 和 8 年 度 当 初 予 算 額	備 考
国 庫 支 出 金	163,945	〔一般財源内訳〕 県 税 344,600 地 方 消 費 税 清 算 金 139,344 地 方 譲 与 税 54,149 地 方 特 例 交 付 金 10,920 地 方 交 付 税 174,300 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 284 分 担 金 及 び 負 担 金 52 使 用 料 及 び 手 数 料 2,653 国 庫 支 出 金 6 財 産 収 入 505 寄 附 金 715 諸 収 入 21,577 繰 越 金 0 繰 入 金 4,367 計 753,472
財 産 収 入	2,431	
分 担 金 及 び 負 担 金	62,579	
使用料及び手数料	20,959	
寄 附 金	6	
諸 収 入	212,387	
県 債	135,930	
繰 越 金	479	
繰 入 金	208,858	
内部留保資金等 (企 業 会 計)	6,776	
一 般 財 源	753,472	
計	1,567,820	
純 計	1,447,677	

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

令和8年度 歳入款別一覧表（一般会計）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
県 税	335,600,000	32.7	344,600,000	31.4	9,000,000	2.7
地 方 消 費 税 清 算 金	127,092,000	12.4	139,344,000	12.7	12,252,000	9.6
地 方 譲 与 税	49,335,000	4.8	54,149,000	4.9	4,814,000	9.8
地方特例交付金	1,079,000	0.1	10,920,000	1.0	9,841,000	912.0
地 方 交 付 税	159,200,000	15.5	174,300,000	15.9	15,100,000	9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	308,000	0.0	284,000	0.0	▲ 24,000	▲ 7.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,739,596	0.3	2,460,243	0.2	▲ 279,353	▲ 10.2
使 用 料 及 び 手 数 料	12,297,263	1.2	12,488,529	1.1	191,266	1.6
国 庫 支 出 金	94,165,598	9.2	105,225,654	9.6	11,060,056	11.7
財 産 収 入	1,684,374	0.2	2,284,061	0.2	599,687	35.6
寄 附 金	543,338	0.1	720,962	0.1	177,624	32.7
繰 入 金	51,126,855	5.0	54,022,938	4.9	2,896,083	5.7
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	121,221,113	11.8	125,119,121	11.4	3,898,008	3.2
県 債	70,088,400	6.8	70,005,400	6.4	▲ 83,000	▲ 0.1
歳 入 合 計	1,026,480,538	100.0	1,095,923,909	100.0	69,443,371	6.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	207,894,479	20.3	227,268,225	20.7	19,373,746	9.3
2 物 件 費	47,844,176	4.7	51,216,290	4.7	3,372,114	7.0
3 維 持 補 修 費	9,828,582	1.0	9,730,887	0.9	▲ 97,695	▲ 1.0
4 扶 助 費	54,825,945	5.3	59,488,070	5.4	4,662,125	8.5
5 貸 付 金	110,688,127	10.8	120,167,664	11.0	9,479,537	8.6
6 積 立 金	21,314,483	2.1	37,225,639	3.4	15,911,156	74.6
7 出 資 金	256,592	0.0	1,834,798	0.2	1,578,206	615.1
8 補 助 費 等	329,051,431	32.1	347,440,064	31.7	18,388,633	5.6
小 計（1～8）	781,703,815	76.2	854,371,637	78.0	72,667,822	9.3
9 普通建設事業費	121,643,161	11.9	114,453,133	10.4	▲ 7,190,028	▲ 5.9
補 助 事 業	49,795,415	4.9	45,465,221	4.1	▲ 4,330,194	▲ 8.7
公 共	40,423,697	3.9	36,300,691	3.3	▲ 4,123,006	▲ 10.2
そ の 他	9,371,718	0.9	9,164,530	0.8	▲ 207,188	▲ 2.2
単 独 事 業	62,955,415	6.1	61,289,635	5.6	▲ 1,665,780	▲ 2.6
公 共	15,053,852	1.5	14,306,600	1.3	▲ 747,252	▲ 5.0
そ の 他	47,901,563	4.7	46,983,035	4.3	▲ 918,528	▲ 1.9
受 託 事 業	600,514	0.1	368,042	0.0	▲ 232,472	▲ 38.7
国 直 轄 事 業	8,291,817	0.8	7,330,235	0.7	▲ 961,582	▲ 11.6
10 災害復旧事業費	5,402,987	0.5	4,563,490	0.4	▲ 839,497	▲ 15.5
補 助 事 業	4,152,534	0.4	4,324,100	0.4	171,566	4.1
単 独 事 業	250,453	0.0	239,390	0.0	▲ 11,063	▲ 4.4
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	1,000,000	0.1			▲ 1,000,000	皆減
11 失業対策事業費						
補 助 事 業						
単 独 事 業						
小 計（9～11）	127,046,148	12.4	119,016,623	10.9	▲ 8,029,525	▲ 6.3
12 公 債 費	104,468,410	10.2	109,030,398	9.9	4,561,988	4.4
13 繰 出 金	12,262,165	1.2	12,505,251	1.1	243,086	2.0
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,026,480,538	100.0	1,095,923,909	100.0	69,443,371	6.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度 歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
県 税	335,600,000	24.6	344,600,000	24.6	9,000,000	2.7
地 方 消 費 税 清 算 金	127,092,000	9.3	139,344,000	9.9	12,252,000	9.6
地 方 譲 与 税	49,335,000	3.6	54,149,000	3.9	4,814,000	9.8
地方特例交付金	1,079,000	0.1	10,920,000	0.8	9,841,000	912.0
地 方 交 付 税	159,200,000	11.7	174,300,000	12.4	15,100,000	9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	308,000	0.0	284,000	0.0	▲ 24,000	▲ 7.8
分 担 金 及 び 負 担 金	58,573,151	4.3	58,713,065	4.2	139,914	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	12,308,451	0.9	12,499,084	0.9	190,633	1.5
国 庫 支 出 金	147,289,408	10.8	159,067,836	11.4	11,778,428	8.0
財 産 収 入	1,830,079	0.1	2,479,269	0.2	649,190	35.5
寄 附 金	543,338	0.0	720,962	0.1	177,624	32.7
繰 入 金	109,253,896	8.0	107,057,862	7.6	▲ 2,196,034	▲ 2.0
繰 越 金	421,552	0.0	462,489	0.0	40,937	9.7
諸 収 入	200,863,299	14.7	206,338,429	14.7	5,475,130	2.7
県 債	158,606,900	11.6	130,123,900	9.3	▲ 28,483,000	▲ 18.0
歳 入 合 計	1,362,304,074	100.0	1,401,059,896	100.0	38,755,822	2.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度 性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	207,897,583	15.3	227,271,822	16.2	19,374,239	9.3
2 物 件 費	48,214,352	3.5	51,476,639	3.7	3,262,287	6.8
3 維 持 補 修 費	9,828,582	0.7	9,730,887	0.7	▲ 97,695	▲ 1.0
4 扶 助 費	54,825,945	4.0	59,488,070	4.2	4,662,125	8.5
5 貸 付 金	111,249,115	8.2	120,751,459	8.6	9,502,344	8.5
6 積 立 金	24,147,990	1.8	37,854,922	2.7	13,706,932	56.8
7 出 資 金	256,592	0.0	1,834,798	0.1	1,578,206	615.1
8 補 助 費 等	523,157,130	38.4	546,426,525	39.0	23,269,395	4.4
小 計（1～8）	979,577,289	71.9	1,054,835,122	75.3	75,257,833	7.7
9 普通建設事業費	121,727,825	8.9	114,545,096	8.2	▲ 7,182,729	▲ 5.9
補 助 事 業	49,810,912	3.7	45,474,239	3.2	▲ 4,336,673	▲ 8.7
公 共	40,439,194	3.0	36,309,709	2.6	▲ 4,129,485	▲ 10.2
そ の 他	9,371,718	0.7	9,164,530	0.7	▲ 207,188	▲ 2.2
単 独 事 業	63,024,582	4.6	61,372,580	4.4	▲ 1,652,002	▲ 2.6
公 共	15,053,852	1.1	14,306,600	1.0	▲ 747,252	▲ 5.0
そ の 他	47,970,730	3.5	47,065,980	3.4	▲ 904,750	▲ 1.9
受 託 事 業	600,514	0.0	368,042	0.0	▲ 232,472	▲ 38.7
国 直 轄 事 業	8,291,817	0.6	7,330,235	0.5	▲ 961,582	▲ 11.6
10 災害復旧事業費	5,412,987	0.4	4,573,490	0.3	▲ 839,497	▲ 15.5
補 助 事 業	4,152,534	0.3	4,324,100	0.3	171,566	4.1
単 独 事 業	260,453	0.0	249,390	0.0	▲ 11,063	▲ 4.2
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	1,000,000	0.1			▲ 1,000,000	皆減
11 失業対策事業費						
補 助 事 業						
単 独 事 業						
小 計（9～11）	127,140,812	9.3	119,118,586	8.5	▲ 8,022,226	▲ 6.3
12 公 債 費	254,027,356	18.6	225,439,876	16.1	▲ 28,587,480	▲ 11.3
13 繰 出 金	558,617	0.0	666,312	0.0	107,695	19.3
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,362,304,074	100.0	1,401,059,896	100.0	38,755,822	2.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度 歳入款別一覧表（総会計・純計）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
県 税	335,600,000	23.8	344,600,000	23.8	9,000,000	2.7
地 方 消 費 税						
清 算 金	127,092,000	9.0	139,344,000	9.6	12,252,000	9.6
地 方 譲 与 税	49,335,000	3.5	54,149,000	3.7	4,814,000	9.8
地方特例交付金	1,079,000	0.1	10,920,000	0.8	9,841,000	912.0
地 方 交 付 税	159,200,000	11.3	174,300,000	12.0	15,100,000	9.5
交 通 安 全 対 策						
特 別 交 付 金	308,000	0.0	284,000	0.0	▲ 24,000	▲ 7.8
分 担 金 及 び						
負 担 金	62,560,857	4.4	62,631,073	4.3	70,216	0.1
使 用 料 及 び						
手 数 料	23,575,808	1.7	23,611,542	1.6	35,734	0.2
国 庫 支 出 金	152,760,264	10.8	163,950,785	11.3	11,190,521	7.3
財 産 収 入	2,256,705	0.2	2,936,129	0.2	679,424	30.1
寄 附 金	543,338	0.0	720,962	0.0	177,624	32.7
繰 入 金	113,135,591	8.0	110,308,095	7.6	▲ 2,827,496	▲ 2.5
繰 越 金	421,552	0.0	462,489	0.0	40,937	9.7
諸 収 入	212,285,705	15.1	216,753,500	15.0	4,467,795	2.1
県 債	162,423,000	11.5	135,929,600	9.4	▲ 26,493,400	▲ 16.3
内部留保資金等 （企業会計）	5,632,849	0.4	6,775,812	0.5	1,142,963	20.3
歳 入 合 計	1,408,209,669	100.0	1,447,676,987	100.0	39,467,318	2.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度 性質別歳出一覧表（総会計・純計）

項 目	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
	当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	208,793,273	15.0	228,315,328	16.0	19,522,055	9.3
2 物 件 費	51,257,198	3.7	54,323,317	3.8	3,066,119	6.0
3 維持補修費	10,686,886	0.8	10,389,948	0.7	▲ 296,938	▲ 2.8
4 扶 助 費	54,825,945	3.9	59,488,070	4.2	4,662,125	8.5
5 貸 付 金	112,649,115	8.1	120,901,459	8.5	8,252,344	7.3
6 積 立 金	24,147,990	1.7	37,854,922	2.6	13,706,932	56.8
7 出 資 金	556,592	0.0	2,334,798	0.2	1,778,206	319.5
8 補 助 費 等	526,883,638	37.9	549,046,382	38.4	22,162,744	4.2
小 計（1～8）	989,800,637	71.1	1,062,654,224	74.3	72,853,587	7.4
9 普通建設事業費	134,159,731	9.6	126,644,087	8.9	▲ 7,515,644	▲ 5.6
補 助 事 業	58,746,425	4.2	54,247,530	3.8	▲ 4,498,895	▲ 7.7
公 共	40,439,194	2.9	36,309,709	2.5	▲ 4,129,485	▲ 10.2
そ の 他	18,307,231	1.3	17,937,821	1.3	▲ 369,410	▲ 2.0
単 独 事 業	66,360,158	4.8	64,685,606	4.5	▲ 1,674,552	▲ 2.5
公 共	15,053,852	1.1	14,306,600	1.0	▲ 747,252	▲ 5.0
そ の 他	51,306,306	3.7	50,379,006	3.5	▲ 927,300	▲ 1.8
受 託 事 業	761,331	0.1	380,716	0.0	▲ 380,615	▲ 50.0
国 直 轄 事 業	8,291,817	0.6	7,330,235	0.5	▲ 961,582	▲ 11.6
10 災害復旧事業費	5,612,987	0.4	4,773,490	0.3	▲ 839,497	▲ 15.0
補 助 事 業	4,152,534	0.3	4,324,100	0.3	171,566	4.1
単 独 事 業	460,453	0.0	449,390	0.0	▲ 11,063	▲ 2.4
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	1,000,000	0.1			▲ 1,000,000	皆減
11 失業対策事業費						
補 助 事 業						
単 独 事 業						
小 計（9～11）	139,772,718	10.0	131,417,577	9.2	▲ 8,355,141	▲ 6.0
12 公 債 費	260,358,437	18.7	233,625,987	16.3	▲ 26,732,450	▲ 10.3
13 繰 出 金	558,617	0.0	666,312	0.0	107,695	19.3
14 予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,391,541,209	100.0	1,429,414,900	100.0	37,873,691	2.7
15 減価償却費等	16,668,460		18,262,087		1,593,627	9.6
総 計	1,408,209,669		1,447,676,987		39,467,318	2.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)							
区分	款 別	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
一般会計	議 会 費	1,677,465	0.2	1,746,315	0.2	68,850	4.1
	総 務 費	55,708,795	5.4	65,245,987	6.0	9,537,192	17.1
	民 生 費	152,972,183	14.9	159,608,915	14.6	6,636,732	4.3
	衛 生 費	39,743,913	3.9	48,992,389	4.5	9,248,476	23.3
	労 働 費	8,554,579	0.8	6,823,894	0.6	▲ 1,730,685	▲ 20.2
	農 林 水 産 業 費	47,258,089	4.6	45,185,921	4.1	▲ 2,072,168	▲ 4.4
	商 工 費	130,500,687	12.7	137,360,327	12.5	6,859,640	5.3
	土 木 費	62,282,720	6.1	59,269,604	5.4	▲ 3,013,116	▲ 4.8
	警 察 費	58,297,490	5.7	59,531,384	5.4	1,233,894	2.1
	教 育 費	186,446,243	18.2	214,391,794	19.6	27,945,551	15.0
	災 害 復 旧 費	5,385,898	0.5	4,557,400	0.4	▲ 828,498	▲ 15.4
	公 債 費	104,933,426	10.2	109,415,879	10.0	4,482,453	4.3
	諸 支 出 金	171,719,050	16.7	182,794,100	16.7	11,075,050	6.4
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
	計	1,026,480,538	100.0	1,095,923,909	100.0	69,443,371	6.8
その他	特 別 会 計	448,774,313		425,278,856		▲ 23,495,457	▲ 5.2
	準公営企業会計	3,070,766		5,574,004		2,503,238	81.5
	公 営 企 業 会 計	42,834,829		41,043,087		▲ 1,791,742	▲ 4.2
合 計		1,521,160,446		1,567,819,856		46,659,410	3.1
純 計		1,408,209,669		1,447,676,987		39,467,318	2.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和8年度 歳出部局別一覧表

(単位:千円、%)							
区分	部 局 別	令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		増 減 額 C = B - A	増 減 率 C / A
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
一般会計	総 務 部	226,980,415	22.1	241,389,663	22.0	14,409,248	6.3
	復興・危機管理部	6,388,469	0.6	5,505,528	0.5	▲ 882,941	▲ 13.8
	企 画 部	11,165,061	1.1	18,377,989	1.7	7,212,928	64.6
	環 境 生 活 部	12,145,994	1.2	19,560,041	1.8	7,414,047	61.0
	保 健 福 祉 部	184,861,651	18.0	198,983,090	18.2	14,121,439	7.6
	経 済 商 工 観 光 部	139,181,466	13.6	144,360,295	13.2	5,178,829	3.7
	農 政 部	31,100,102	3.0	31,651,315	2.9	551,213	1.8
	水 産 林 政 部	17,505,579	1.7	14,890,361	1.4	▲ 2,615,218	▲ 14.9
	土 木 部	66,540,866	6.5	62,735,704	5.7	▲ 3,805,162	▲ 5.7
	議会・出納・各種委	3,726,070	0.4	4,025,878	0.4	299,808	8.0
	警 察 本 部	58,286,990	5.7	59,521,384	5.4	1,234,394	2.1
	教 育 庁	162,664,449	15.8	184,506,782	16.8	21,842,333	13.4
	公 債 費	104,933,426	10.2	109,415,879	10.0	4,482,453	4.3
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
	計	1,026,480,538	100.0	1,095,923,909	100.0	69,443,371	6.8
その他	特 別 会 計	448,774,313		425,278,856		▲ 23,495,457	▲ 5.2
	準公営企業会計	3,070,766		5,574,004		2,503,238	81.5
	公 営 企 業 会 計	42,834,829		41,043,087		▲ 1,791,742	▲ 4.2
合 計		1,521,160,446		1,567,819,856		46,659,410	3.1
純 計		1,408,209,669		1,447,676,987		39,467,318	2.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

1 予算議案(15件)

番号	名称
1	令和8年度宮城県一般会計予算
2	令和8年度宮城県公債費特別会計予算
3	令和8年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
4	令和8年度宮城県国民健康保険特別会計予算
5	令和8年度宮城県中小企業高度化資金特別会計予算
6	令和8年度宮城県農業改良資金特別会計予算
7	令和8年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算
8	令和8年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算
9	令和8年度宮城県県有林特別会計予算
10	令和8年度宮城県土地取得特別会計予算
11	令和8年度宮城県港湾整備事業特別会計予算
12	令和8年度宮城県水道用水供給事業会計予算
13	令和8年度宮城県工業用水道事業会計予算
14	令和8年度宮城県地域整備事業会計予算
15	令和8年度宮城県流域下水道事業会計予算

2 予算外議案(43件)

(1) 条例議案(28件)

番号	名称	概要
16	地域未来基金条例	県民が潤いのある豊かな生活を安心して営むことができ、持続的に発展する地域社会の形成に向けた地方創生に関する施策を推進するため、地域未来基金を設置しようとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 総合政策課
		基金の設置目的・管理・処分等
17	宮城県立劇場条例	宮城県立劇場の設置及び管理に関し必要な事項を定めようとするもの
		施行 規則で定める日等 所管 消費生活・文化課
		1 施設の名称等 (1) 名称 宮城県立劇場（県立劇場及びみやぎNPOプラザ） (2) 所在地 仙台市宮城野区宮城野二丁目301-1 2 規模 延床面積 31,996㎡ 3 業務 (1) 文化芸術の鑑賞、発表等を行う場の提供等 (2) 民間非営利活動に係る情報の収集及び提供等
18	職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改定しようとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 人事課
		1 人事委員会事務局職員定数の改定 2 学校職員及び県費負担教職員定数の改定

番号	名称	概要
19	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	在宅勤務等手当を支給するため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 人事課
		会計年度任用職員に対して在宅勤務等手当を支給するための規定の整備
20	県議会等に出頭した関係人等に対する実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	職員等の旅費に関する条例の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 人事課
		実費弁償の額に関する規定の整理
21	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	子育て部分休暇の新設に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 人事課
		部分休業の承認に関する規定の整理
22	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	休暇の種類等について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日等 所管 人事課
		1 子育て部分休暇の新設 2 育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務に関する規定の整理

番号	名称	概要
23	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	職員の特殊勤務手当の額を改定するため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 人事課
		教員特殊業務手当の支給額の引上げ
24	公文書館条例の一部を改正する条例	公文書の管理に関する条例の制定に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 県政情報・文書課
		規定の整理
25	宮城県公告式条例の一部を改正する条例	地方自治法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 県政情報・文書課
		1 条例の公布に当たって行う知事の署名の方法について、電子署名を追加 2 規則の公布及び規程の公表に当たって行う手続きの見直し
26	行政手続条例の一部を改正する条例	行政手続法の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年5月21日 所管 県政情報・文書課
		聴聞の通知等に係る公示送達の方法の見直し

番号	名称	概要
27	情報公開条例の一部を改正する条例	情報公開制度について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 県政情報・文書課
		開示請求権の濫用を禁止する規定を追加
28	公益認定等委員会条例の一部を改正する条例	公益信託に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 私学・公益法人課
		公益認定等委員会の委員の対象に「公益信託に係る活動に関して優れた識見を有する者」を追加
29	各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の基準額等の改定等に関する条例	各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の基準額等の改定等を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日
		対象条例 総合運動場条例等34条例
30	手数料条例の一部を改正する条例	各種手数料の改定等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 財政課
		1 手数料の改定 2 引用法令の名称変更及び引用条項の移動

番号	名称	概要
31	みやぎ食の安全安心推進条例の一部を改正する条例	基本計画の策定等について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年9月1日 所管 食と暮らしの安全推進課
		1 食の安全安心の確保に関する基本的な計画の策定期間及び公表方法の見直し 2 みやぎ食の安全安心推進会議の委員の任命方法の見直し
32	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	手数料の改定等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 食と暮らしの安全推進課
		1 営業許可証の書換え交付に係る手数料等の改定 2 新たな営業形態に係る施設基準の追加
33	化製場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	手数料の改定等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 食と暮らしの安全推進課
		1 化製場の設置の許可に係る手数料等の改定 2 死亡獣畜の解体等の年月日等を記載した台帳を、電磁的記録により保存できる規定の追加
34	障害者体育施設条例の一部を改正する条例	使用料の改定等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 障害福祉課
		1 障害者体育施設の使用料の改定 2 障害者の使用料について、個人使用の場合に免除する規定を新設

番号	名称	概要
35	福祉型障害児入所施設条例の一部を改正する条例	児童福祉法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 障害福祉課
		18歳以上の入所利用者を対象とした障害福祉サービスに関する規定の削除
36	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年5月1日 所管 薬務課
		引用条項の移動
37	国民健康保険法に基づく国民健康保険事業費納付金の徴収に関する条例の一部を改正する条例	子ども・子育て支援法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 国保医療課
		1 子ども・子育て支援納付金の徴収に関する規定の整備 2 医療費指数反映係数の見直しに伴う規定の整理
38	道路占用料等条例の一部を改正する条例	道路法施行令の改正に準じ、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 道路課
		1 道路占用料に係る単価改定 2 自動車への水素供給施設の占用料の追加

番号	名称	概要
39	宮城県建築審査会条例の一部を改正する条例	マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 建築宅地課
		引用法令の名称変更及び引用条項の移動
40	学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	休暇の種類等について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日等 所管 教職員課
		1 子育て部分休暇の新設 2 育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務に関する規定の整理
41	県立学校条例の一部を改正する条例	県立高等学校の再編に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和9年4月1日 所管 高校教育創造室
		宮城県広瀬ideal高等学校及び宮城県大崎創成高等学校の新設
42	美術館条例の一部を改正する条例	観覧料の改定等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 生涯学習課
		1 常設展示観覧料及び特別展示観覧料の改定 2 大学生等の常設展示観覧料を無料化 3 施設の名称変更

番号	名称	概要
43	歴史博物館条例の一部を改正する条例	観覧料等を改定しようとするもの
		施行 令和8年4月1日 所管 文化財課
		1 常設展示観覧料、特別展示観覧料及び講堂使用料の改定 2 大学生等の常設展示観覧料を無料化

(2) 条例外議案(15件)

番号	名称	概要
44	県行政に係る基本的な計画の変更について(宮城県国土利用計画)	宮城県国土利用計画を変更することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 地域振興課
		○計画の内容 1 策定に関する基本的な考え方 2 県土利用の現状と課題 3 県土利用の基本方針 4 県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要 5 計画の実現に向けた措置
45	食の安全安心の確保に関する基本的な計画の策定について	食の安全安心の確保に関する基本的な計画(食の安全安心推進基本計画)を策定することについて、みやぎ食の安全安心推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 食と暮らしの安全推進課
		○計画の内容 1 基本計画策定の考え方 2 施策の大綱 3 これまでの取組成果と今後の課題 4 施策の展開 5 基本計画の推進と関連計画

番号	名称	概要
46	県行政に係る基本的な計画の策定について(宮城県消費者施策推進基本計画)	宮城県消費者施策推進基本計画を策定することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 消費生活・文化課
		○計画の内容 1 第5期基本計画の策定に当たって 2 消費者行政の基本理念と宮城県の目指すべき姿 3 第4期基本計画の実績と課題 4 消費者行政を取り巻く現状と課題 5 第5期基本計画における施策の体系、重要な視点、施策の詳細 6 計画の推進体制と進行管理
47	文化芸術振興ビジョンの策定について	文化芸術振興ビジョンを策定することについて、宮城県文化芸術振興条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 消費生活・文化課
		○ビジョンの内容 1 第4期ビジョンの策定に当たって 2 文化芸術を取り巻く現状と課題 3 基本目標とめざす姿 4 施策の展開 5 推進体制
48	男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定について	男女共同参画の推進に関する基本的な計画(宮城県男女共同参画基本計画)を策定することについて、宮城県男女共同参画推進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 共同参画社会推進課
		○計画の内容 1 基本的な考え方 2 県の現状 3 男女共同参画の推進に関する施策 4 推進体制

番号	名称	概要
49	民間非営利活動の促進に関する基本的な計画の策定について	民間非営利活動の促進に関する基本的な計画(宮城県民間非営利活動促進基本計画)を策定することについて、宮城県の民間非営利活動を促進するための条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 共同参画社会推進課
		○計画の内容 1 基本計画の改定に当たって 2 NPOを取り巻く現状と課題 3 基本計画の見直しの視点と基本理念等 4 施策と事業 5 基本計画を推進するための体制づくり
50	安全・安心まちづくりに関する基本計画の策定について	安全・安心まちづくりに関する基本計画(犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画)を策定することについて、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 共同参画社会推進課
		○計画の内容 1 計画策定の趣旨 2 宮城県の現状と課題 3 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりの推進 4 推進項目と具体的推進方策
51	青少年の健全な育成に関する基本計画の策定について	青少年の健全な育成に関する基本計画(みやぎ子ども・若者育成支援計画)を策定することについて、青少年健全育成条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 共同参画社会推進課
		○計画の内容 1 基本計画の策定に当たって 2 計画の基本的な考え方 3 計画で推進する施策及び取組 4 推進体制

番号	名称	概要
52	おおむね10年を期間とする食、農業及び農村の振興に関する基本的な計画の変更について	農業・農村の振興に関する概ね10年を期間とする基本的な計画（みやぎ食と農の県民条例基本計画）を変更することについて、みやぎ食と農の県民条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 農業政策室
		○計画名称の変更 「農業・農村の振興に関する概ね10年を期間とする基本的な計画」から「おおむね10年を期間とする食、農業及び農村の振興に関する基本的な計画」に変更 ○計画の内容 1 宮城県の食と農を取り巻く情勢とこれまでの取組 2 基本計画で目指す将来の姿 3 将来像の実現に向けた施策の推進方向 4 将来像の実現に向けた推進体制
53	水産業の振興に関する基本的な計画の変更について	水産業の振興に関する基本的な計画を変更することについて、みやぎ海とさかなの県民条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 水産業振興課
		○計画の内容 1 水産業の振興に関する基本的な計画の策定に当たって 2 本県水産業を巡る状況 3 本県水産業の目指すべき姿 4 政策推進の基本方向等 5 重点プロジェクト 6 目標指標

番号	名称	概要
54	包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 行政経営企画課
		1 契約の始期 令和8年4月8日 2 契約の金額 13,200,000円を上限とする額 3 契約の相手方 上野 陽一(公認会計士)
55	地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の認可について	地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 県立病院再編室
		○計画の内容 1 中期計画の期間 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 予算、収支計画及び資金計画 5 短期借入金の限度額 6 出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 8 剰余金の使途 9 積立金の処分に関する計画 10 料金に関する事項 11 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
56	令和8年度市町村受益負担金について	令和8年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 農村振興課

番号	名称	概要												
57	専決処分の承認を求めることについて(選挙長等の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例)	最高裁判所裁判官国民審査法施行令に基づく中央選挙管理会告示の改正に伴う所要の改正について、令和8年1月27日専決処分したので、その承認を求めようとするもの												
		所管 市町村課												
		○主な内容 1 審査分会長に対する報酬額の改定 1日につき 10,800円→12,200円 2 審査分会立会人に対する報酬額の改定 1日につき 8,900円→10,100円												
58	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度宮城県一般会計補正予算)	令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の経費に係る令和7年度宮城県一般会計補正予算について、令和8年1月23日専決処分したので、その承認を求めようとするもの												
		所管 財政課												
		歳入 <table><tr><td>国</td><td>庫</td><td>支</td><td>出</td><td>金</td><td>2,256,000千円</td></tr><tr><td>合</td><td></td><td></td><td></td><td>計</td><td>2,256,000千円</td></tr></table>	国	庫	支	出	金	2,256,000千円	合				計	2,256,000千円
		国	庫	支	出	金	2,256,000千円							
合				計	2,256,000千円									
歳出 <table><tr><td>総</td><td></td><td>務</td><td>費</td><td>2,256,000千円</td></tr><tr><td>合</td><td></td><td></td><td>計</td><td>2,256,000千円</td></tr></table>	総		務	費	2,256,000千円	合			計	2,256,000千円				
総		務	費	2,256,000千円										
合			計	2,256,000千円										

○使手数料の改定内容

条例名		担当課	主な内容	
1. 各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の基準額等の改定等に関する条例				
1	総合運動場条例	スポーツ振興課	県サッカー場の入場料等	15円～34,700円 → 0円～38,200円
2	ライフル射撃場条例	スポーツ振興課	スモールボアライフル射撃場の使用料等	130円～34,000円 → 150円～37,400円
3	県民の森等の設置及び管理に関する条例	自然保護課	宮城県県民の森中央記念館会議室の使用料等	800円～4,000円 → 900円～4,400円
4	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行条例	食と暮らしの安全推進課	食鳥処理事業の許可に係る手数料等	3円～19,000円 → 4円～19,300円
5	ふぐの処理等の規制に関する条例	食と暮らしの安全推進課	ふぐ処理者免許の申請に係る手数料等	2,800円～33,000円 → 2,900円～33,400円
6	旅館業法施行条例	食と暮らしの安全推進課	旅館業の許可に係る手数料等	7,400円～22,000円 → 7,500円～22,200円
7	興行場法施行条例	食と暮らしの安全推進課	興行場の営業許可に係る手数料	22,000円 → 22,100円
8	公衆浴場法施行条例	食と暮らしの安全推進課	公衆浴場の営業許可に係る手数料	22,000円 → 22,100円
9	理容師法施行条例	食と暮らしの安全推進課	理容所開設時の検査に係る手数料	16,000円 → 16,200円
10	美容師法施行条例	食と暮らしの安全推進課	美容所開設時の検査に係る手数料	16,000円 → 16,200円
11	動物の愛護及び管理に関する条例	食と暮らしの安全推進課	動物取扱業の登録に係る手数料等	400円～16,000円 → 1,100円～16,100円
12	クリーニング業法施行条例	食と暮らしの安全推進課	クリーニング所の検査に係る手数料等	2,900円～16,000円 → 3,000円～16,200円
13	浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例	廃棄物対策課	浄化槽保守点検業の新規登録に係る手数料等	350円～28,800円 → 400円～31,800円
14	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例	廃棄物対策課	一般廃棄物処理施設の譲受け等の許可に係る手数料等	68,000円 → 94,000円
15	准看護師再教育研修修了登録証の書換交付等に関する条例	医療人材対策室	再教育研修の申請に係る手数料等	5,600円～85,000円 → 5,800円～87,800円
16	障害者福祉センター条例	障害福祉課	会議室の使用料等	650円～7,000円 → 1,300円～7,700円
17	温泉法施行条例	業務課	法人の合併又は分割の承認申請に係る手数料等	8,000円～53,000円 → 8,200円～53,500円
18	毒物及び劇物取締法施行条例	業務課	毒物又は劇物の製造業又は輸入業の登録申請に係る手数料等	2,400円～27,200円 → 2,500円～31,800円
19	大麻草の栽培の規制に関する法律施行条例	業務課	第一種大麻草採取栽培者免許証再交付申請等に係る手数料等	3,600円 → 4,000円
20	覚醒剤取締法施行条例	業務課	覚醒剤施用機関又は覚醒剤研究者の指定申請に係る手数料等	3,000円～12,700円 → 3,100円～12,800円

条例名		担当課	主な内容		
21	麻薬及び向精神薬取締法施行条例	業務課	麻薬卸売業者の免許申請に係る手数料等	3,000円～15,400円 → 3,400円～15,500円	
22	産業技術総合センター条例	新産業振興課	機器使用料及び試験手数料（個別の料金は告示）	150円～35,000円 → 150円～37,700円	
23	野営場条例	観光戦略課	使用料	200円～450円 → 220円～490円	
24	産業交流センター条例	国際政策課	大ホール等の利用料金の基準額	20円～328,000円 → 24円～393,000円	
25	種畜預託手数料条例	畜産課	種馬の預託に係る手数料等	400円～850円 → 500円～1,100円	
26	家畜伝染病予防法施行条例	家畜防疫対策室	牛の結核の検査に係る手数料等	50円～1,300円 → 55円～1,400円	
27	家畜検査手数料条例	家畜防疫対策室	牛の結核の検査に係る手数料等	500円～4,300円 → 800円～5,700円	
28	水産技術総合センター使用料条例	水産業振興課	原魚加工関連機器の使用料等	100円～950円 → 200円～1,400円	
29	漁港管理条例	漁港整備推進室	廃油処理施設におけるバラスト水の使用料等	100円～1,000円 → 130円～1,300円	
30	公共用財産管理条例	用地課	公共用財産の使用料（電柱、支柱、支線等）	5円～640円 → 7円～1,100円	
31	海岸占用料等条例	河川課	海岸占用料（電柱等）	100円～700円 → 150円～1,200円	
32	流水占用料等条例	河川課	流水占用料（原動力の用に供するもの等）	100円～4,880,000円 → 150円～5,120,000円	
33	県立都市公園条例	都市環境課 スポーツ振興課 観光戦略課	会議室の使用料等	80円～144,000円 → 90円～158,000円	
34	公安委員会関係手数料条例	警察本部	パーキング・メーターの使用料等	200円～450円 → 300円～500円	

条例名		担当課	主な内容	
2. その他議案分				
35	手数料条例の一部を改正する条例	私学・公益法人課	宗教法人の認証書謄本の交付に係る手数料等	500円 → 600円～1,000円
		環境政策課	第一種フロン充てん回収業の登録に係る手数料等	5,000円 → 5,200円
		環境対策課	汚染土壌処理業の許可に係る手数料等	25,000円～240,000円 → 25,300円～242,000円
		食と暮らしの安全推進課	製菓衛生師免許の交付に係る手数料等	2,800円～45,000円 → 2,900円～45,300円
		廃棄物対策課	引取業の登録に係る手数料等	4,000円～5,000円 → 4,100円～5,200円
		医療政策課	診療所検査に係る手数料等	8,200円～22,000円 → 8,500円～22,200円
		医療人材対策室	准看護師免許の申請に係る手数料	5,600円 → 5,800円
		長寿社会政策課	介護支援専門員実務研修受講試験の受験料	12,400円 → 13,500円
		健康推進課	調理師試験の受験料等	50円～6,500円 → 60円～6,600円
		産業立地推進課	特定計量器の検定に係る手数料等	95円～427,000円 → 150円～462,000円
		みやぎ米推進課	肥料の登録に係る手数料等	7,100円～35,000円 → 7,200円～37,200円
		畜産課	家畜商免許の交付に係る手数料等	1,200円～44,300円 → 1,400円～44,500円
		水産業振興課	小型漁船の総トン数の測度の申請に係る手数料等	440円～38,000円 → 450円～38,200円
		森林整備課	種穂育成証明に係る手数料	39,600円～41,900円 → 39,700円～42,200円
		建築宅地課	法令の名称変更及び引用条項の移動	→
36	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	食と暮らしの安全推進課	営業許可証の書換え交付に係る手数料等	2,000円～30,000円 → 2,100円～30,400円
37	化製場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	食と暮らしの安全推進課	化製場の設置の許可に係る手数料等	6,800円～24,000円 → 6,900円～24,200円
38	障害者体育施設条例の一部を改正する条例	障害福祉課	宮城県障害者総合体育センターの使用料	120円～8,850円 → 170円～9,700円
39	道路占用料等条例の一部を改正する条例	道路課	道路占用料（電柱等）	2円～4,800円 → 3円～5,400円
40	美術館条例の一部を改正する条例	生涯学習課	常設展示観覧料等	0円～300円 → 0円～350円
41	歴史博物館条例の一部を改正する条例	文化財課	常設展示観覧料等	0円～460円 → 0円～500円